

|| コロナ対応特化型企業調査レポート ||

## ネクスグループ

6634 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年6月15日(月)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ With コロナ時代の成長に向けた対策を進める	01
■ 各事業で新型コロナ対策を進める	02
■ IoT 関連事業は増加するテレワークが業績を後押し	03
■ インターネット旅行事業の固定費割合は小さく、 同業他社比で損益への影響は限定的	04
■ ブランドリテールプラットフォーム事業では コロナ対策として在庫整理・EC化などを推進	05
■ 仮想通貨・ブロックチェーン 事業の新型コロナ影響は限定的	06
■ 資金調達手段の多様化を図る	06

## ネクスグループ

6634 JQS

### ■Withコロナ時代の成長に向けた対策を進める

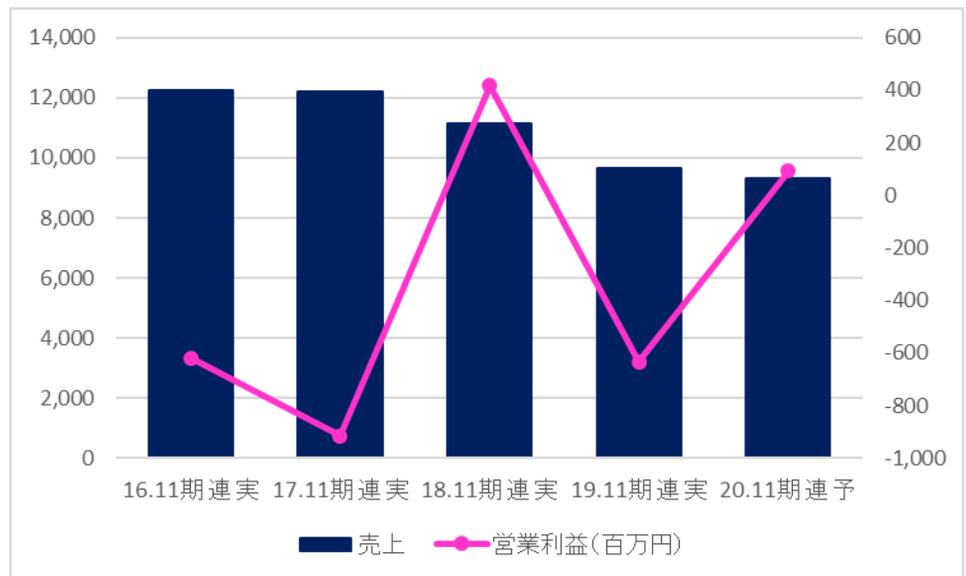
ネクスグループのビジネスはIoT関連事業、インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業、仮想通貨・ブロックチェーン事業、その他から構成される。

Withコロナ時代においても持続的な成長が実現できるようIoT関連事業ではテレワーク対応製品の拡充を進め、衣料・雑貨小売りを展開するブランドリテールプラットフォーム事業においてはEC化など進めていく方針。

### ■Check Point

- ・テレワークの増加がIoT関連事業には追い風
- ・インターネット旅行事業は固定費割合小さく同業他社比では影響は限定的
- ・SC内店舗が主力の衣料・雑貨小売りのチチカカはECの強化を急ぐ

### 業 績 推 移



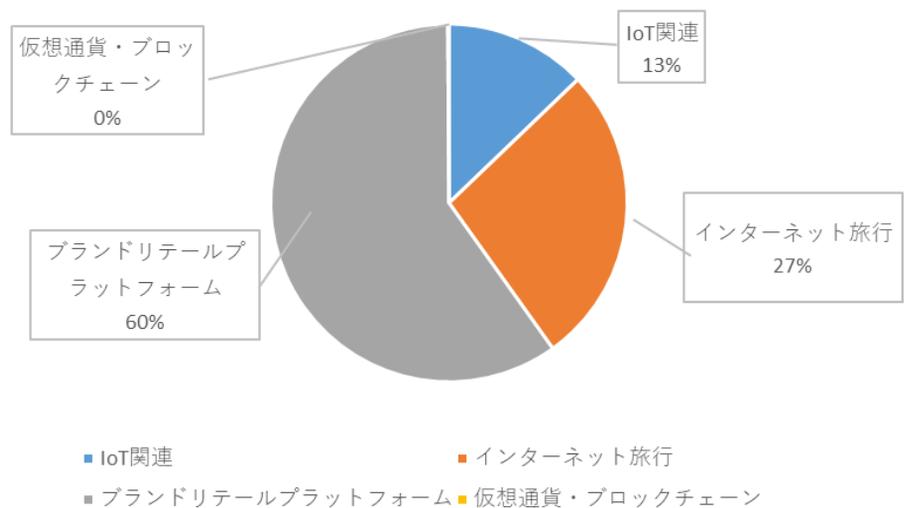
## ■各事業で新型コロナ対策を進める

ネクスグループのビジネスはIoT関連事業、インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業、仮想通貨・ブロックチェーン事業、その他から構成される。

コロナショックの影響としては、IoT関連事業ではテレワークの増加により主力のUSBドングルの販売が追い風となっているが、海外旅行が主となるインターネット旅行事業、衣類・雑貨の小売りを軸とするブランドリテールプラットフォーム事業には逆風となっており足元環境は厳しい。

しかし、早期に業績を回復傾向に転換させるべく、同社では各事業で新型コロナ対策を進めている。

19年11月期セグメント別売上高構成比



19年11月期セグメント業績

(単位：百万円)

	IoT関連	インターネット旅行	ブランドリテールプラットフォーム	仮想通貨・ブロックチェーン
売上高	1,243	2,632	5,776	9
セグメント利益	115	-13	-423	-16

## ■IoT関連事業は増加するテレワークが業績を後押し

IoT関連事業売上高の約70%がUSB dongle(携帯電話回線をUSBインターフェースを介してデータ通信する端末)の販売による。USB dongleは、パソコンにUSB接続すればインターネットにアクセスでき、ATMのバックアップ回線やゲーム機器、デジタルサイネージなどの汎用通信モジュールとしても利用されている。

国内BtoB領域のUSB dongleでは同社が最大のシェアを有し、NTTグループ、加賀電子などが主な販売先となる。

19年11月からはNTTドコモでも取り扱いが開始されている。USB dongleの製造は中国の下請け企業で行っており、新型コロナの影響で2月頃には調達が停滞する時期もあったが、現在は仕入れは問題なくできるようになっている。需要面ではテレワークによりUSB dongleのニーズが増加しており、足元の販売状況は好調である。中長期的にも5G対応製品への買い替え需要や、19年8月からは米政府機関が華為技術(Huawei)や中興通迅(ZTE)を含む中国系通信機器メーカー5社からの調達を禁ずる措置を発効しており、これらメーカーの部品を利用していない同社製品のニーズは増しており、今後2~3年販売は拡大傾向が続くと思われる。

このほか、5月には子会社ケア・ダイナミクスを譲渡し、72百万円を受領した。この資金については、次世代通信規格5G関連製品の開発および、エッジAI端末「NCXX AI BOX」の開発に投下し、テレワーク拡大を着実に成長機会に結び付けられるよう商品・サービスの強化を図っている。

### NTTドコモで販売するUSBデータ通信端末「UX302NC-R」



UX302NC-R (ネクス製 LTE/3G USB データ通信端末)

#### 【主な特徴】

- ・LTE (下り150Mbps, 上り50Mbps) 高速通信/HSPA (下り14.4Mbps, 上り5.76Mbps) /GSMに対応(\*2)
- ・アンテナ、SIMスロット搭載で手軽にモバイルコンピューティングからM2M用途まで様々なシーンで利用可能
- ・可動式USBコネクタ
- ・2つのLEDで電波状態およびステータスなどを詳細に表示
- ・国際ローミング対応

(出典:ネクスグループ)

## ■インターネット旅行事業の固定費割合は小さく、 同業他社比で損益への影響は限定的

インターネット旅行事業では、子会社のイー・旅ネット・ドット・コムなどが、顧客それぞれの希望に応じたオーダーメイド旅行商品を提供している。旅行の提案・プランニングは旅のエキスパートである外部のトラベルコンシェルジュ約600人が行い、同社は旅行が成約となった場合に、その料金の一部をコンシェルジュに支払うビジネスモデル。このため同社社員はコンシェルジュを管理するスタッフが数名在籍する程度で、また旅行商品の販売はインターネットを通して行い、リアル店舗は有さないため固定費負担は年間総費用の10%強とその比率は小さい。

取り扱っている旅行の大半が海外旅行であるため足元の販売環境は厳しくなっているが、固定費の割合が小さいビジネスモデルで事業を行っているため、他の旅行代理店と比較すると損益への影響は限定的。今後は政府が国内観光の振興を目的として夏以降開始を予定していると言われる「Go To Travelキャンペーン」(最大で旅行商品金額の50%が補助される)やシルバーウィークの大型連休に向けて、国内旅行においても充実した提案ができるように準備を進めている。またコンシェルジュが旅行以外の特技を活かせる場として翻訳などのクラウドソーシング事業も手掛けている。

### イー・旅ネット・ドット・コムの販売サイト



The screenshot shows the homepage of e-tripnet. At the top, there is a navigation bar with links for Home, Customized Travel, Domestic Airfare, Self-Organized Travel, and Company Overview. The main content area features a large banner with the headline "あなたにあった旅行が見つかる" (Travel you can find) and a sub-headline "簡単! 旅行シーンに応じて" (Simple! Depending on the travel scene). Below the banner, there are three main sections: "こだわりの旅行" (Customized Travel), "海外旅行ツアー" (Overseas Travel Tours), and "自分で組立てる旅行" (Self-Organized Travel). Each section includes a list of benefits and a button to explore further.

(出典:イー・旅ネット・ドット・コム)

## ■ブランドリテールプラットフォーム事業では コロナ対策として在庫整理・EC化などを推進

ブランドリテールプラットフォーム事業は、カジュアルエスニック・カラフルアジアなファッション衣類や雑貨を販売するチチカカが主力。売上高の大半がリアル店舗での売上げから成り、全店舗の60%がイオンのSC(ショッピングセンター)に店舗を構え、他も大半が同様のSCに立地する。新型コロナによる緊急事態宣言が発令されて以降は、多くのSCが臨時休業となったため、チチカカ店舗も全91店のうち4月には最大で72店が休業となった。5月24日現在では首都圏以外の店舗は営業を再開し、25日には首都圏および北海道の緊急事態宣言も解除されたため、今後はこれらの店舗も再開となる見込み。1か月分以上の売上高が減少しているため20年11月期業績への影響は免れ難いが、同社では対策として休業中の人件費は雇用調整助成金を申請予定で、またセールによる在庫整理、EC(インターネット販売)に注力している。

当事業は前期に400百万円以上のセグメント損失を計上したが、同期には管理費の削減など構造改革を進め、20年11月期は収支均衡レベルが期待できるようになっていた。

### チチカカ店舗



(出典:チチカカ)

## ■仮想通貨・ブロックチェーン事業の 新型コロナ影響は限定的

仮想通貨・ブロックチェーン事業では、リスクを抑えた運用を行いながら、ITレーディングシステムの開発を進めており、新型コロナの影響は限定的。20年11月期の予算上も当事業の売上高・利益はゼロで見積もっており、全社業績に対する影響は殆どないと思われる。

## ■資金調達手段の多様化を図る

20年2月末時点で同社の現預金は634百万円、有利子負債は短期借入金が320百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が200百万円、1年内返済予定の長期借入金が816百万円、長期借入金が172百万円で、純有利子負債額は比較的高い水準にあった。これに対応するために5月21日には200百万円分の社債を発行し上記の新株予約権付社債200百万円の返済に充当した。今後も資金調達手段の多様化を図り財務健全性の向上を図る方針。

#### 免責事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp